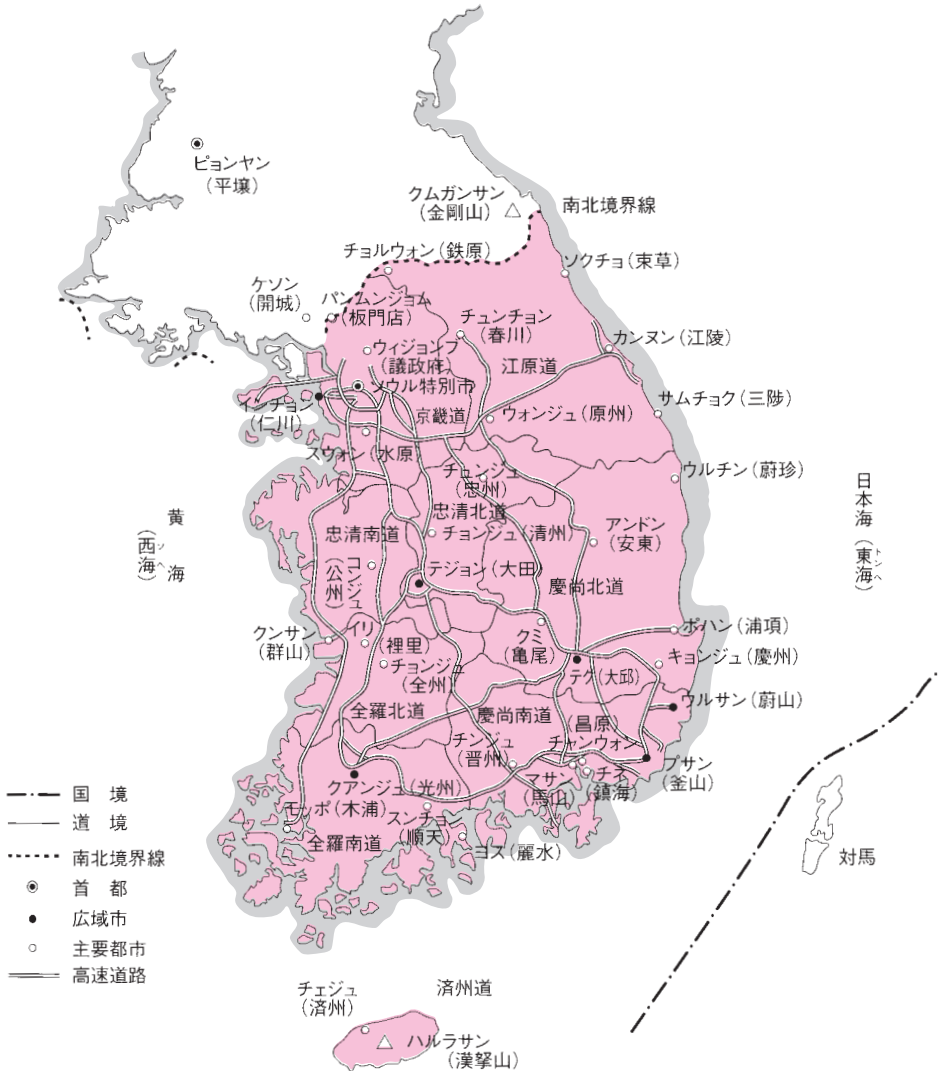


与党再編の本格化：2006年の韓国

著者	奥田 聡, 渡辺 雄一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[37]-66
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002573

大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教	
面積	9万9646km ² (2005年)	政体	共和制
人口	4829.7万人(2006年推定総人口)	元首	盧武鉉大統領
首都	ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=955.5ウォン,2006年平均)
言語	韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



与党再編の本格化

おくだ さとる わたなべゆういち
奥田 聡・渡邊雄一

概 況

国内政治は、恩賞的な閣僚人事や増税議論のなかでの波乱の幕開けとなった。5月末の地方選を天王山として背水の陣で臨んだ与党は大敗を喫し、これ以降与党と大統領の乖離、そして与党の解体が進んだ。10月末の選挙での敗北で与党再編は決定的に加速した。次期大統領候補としては野党ハンナラ党政治家が独走態勢に入っている。軍批判、新党批判など盧大統領の過激な発言は相変わらず目立ち、年末にかけては大統領選への影響力保持をにらんだ言動が目立った。

通年の経済成長率は5.0%と好調に見えたが、成長率は期を追うごとに鈍化し、ウォン高の副作用は一部大企業にも表れた。貿易黒字で景気を支える従来の構図に変化の兆しが見える。大統領選対策として出される不動産公約や長期事業は今後の経済のかく乱要因ともなり、慎重な運用が求められる。韓米FTAは過激な反対運動で耳目を引いたが、その他諸国とのFTA政策は実を結びつつある。

外交面では、昨年再開された南北の政府間対話が引き続きもたれるなどして、南北関係は上半期には比較的順調に推移した。しかし、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)によるミサイル発射や核実験実施により、下半期には再び膠着状態に陥った。対日関係では、前年同様に竹島(韓国名・独島)問題や歴史認識などをめぐり外交摩擦が再び顕在化した。対米関係では、北朝鮮問題や在韓米軍の再編をめぐって生じた韓米間の確執がより増幅される形となった。

国内政治

与党軽視の恩賞人事と増税言及で波乱の幕開け

2006年1月2日、盧武鉉大統領(以下盧大統領)は内閣改造を実施した。この改造の台風の目は、与党内の反発を押し切った柳時敏議員の入閣(保健福祉部長官)であった。柳議員は与党ヨルリン・ウリ党(以下ウリ党)内の代表的な親盧グルー

プである参与政治実践連帯の中心メンバーで、彼の入閣はこの年相次いだ恩賞人事のさきがけとなった。また、1月18日に盧大統領は新年演説で所得格差解消を通じた内需拡大とセーフティネット拡充を強調し、そのための財政拡大を増税または国債増発でまかなう必要があるとした。新年演説で民生重視を強調したのには、後半期に差し掛かった盧政権が早くも2007年末の大統領選挙を意識し始めたことも無関係ではなかったが、長年のタブーであった増税に言及したことで国内から激しい反発を呼び、2006年政局は前年同様、波乱の幕開けとなった。

「レームダック」阻止をかけた地方選対策と与党の敗北

年初の内閣改造や増税議論が象徴するように、盧政権の求心力は徐々に弱まっていた。盧政権としては、ギリ貧に陥るのを食い止めるためにも5月末の統一地方選での敗北は絶対に避ける必要があった。そこで、現役閣僚を動員することで主要自治体首長選での勝利を期した。3月2日の内閣改造では京畿道知事選に立候補する陳大済情報通信部長官など地方選出馬者穴埋めのため4閣僚が交代した。

5月31日の統一地方選は盧政権への国民の信を問うものとなった。最も注目の集まるソウル市長には与党ウリ党が康錦実元法務部長官を擁立し、第1野党ハンナラ党は呉世勳前議員を擁立した。地方選運動中の5月20日にソウル市内でハンナラ党の朴槿恵代表が暴漢に襲われ顔を60針以上縫う大怪我を負う事件が発生したが、その後ハンナラ党の優勢に弾みがついた。与党は命運をかけて背水の陣で選挙戦に臨んだが、結果は惨敗に終わった。与党ウリ党は16の道レベル団体(ソウル特別市、広域市、道)のうち全羅北道以外では全員が落選した。230の基礎団体長(区、一般市、郡)ではウリ党の当選者はわずか19人で、ハンナラ党(155人)に大差で完敗、民主党(20人)にも及ばなかった。ウリ党は首都圏では全滅し、民主党は全羅道において復調傾向を鮮明にした。

経済・政治手法に問題、政局流動化へ

地方選の結果を野党ハンナラ党への支持と見るか、与党・青瓦台(大統領府)への不信任と見るかについては、政界・有権者ともに後者の見方が有力である。与党の敗因として第1に指摘されるのは、経済政策を中心とする政策一般の無策ぶりである。不動産対策が効を奏さず住宅価格が高騰する一方で、雇用、家計収入などが好転しないことが選挙民と与党から遠ざけた。第2に、盧大統領の政治スタイルへの嫌悪感を挙げる声である。過去史(植民地時代の韓国人による対日協

力や過去の政権の非理)追及や国家保安法改正と関連して「自身が歴史的発展を担うとの自信が傲慢・独善と受け止められた」(ウリ党鄭成湖議員)との意見のほか、ソウル江南のマンション長者らへの暴言など最高指導者らしからぬ発言やコード(身びいき)人事が影響したとの意見も聞かれた。

5.31地方選は政権末期的な与党融解の引き金となった。地方選惨敗を受けてウリ党は創党2年7カ月にして9度目の執行部交替を行い、金槿泰議員が議長に就任した。党内では不動産対策や税制の強化など盧政権が掲げてきた改革が不十分で選挙に敗北したと見る改革派と、これら改革を選挙民が嫌ったと見て現実的政策を追求する中道派の意見が対立するようになった。これは改革路線の堅持を掲げる青瓦台と与党の一部との意見の乖離でもあった。また、党外との連合を模索する動きも活発化した。与党中道派と民主党、そして政策遂行能力と保守勢力への人脈に定評のある高建元首相が中心となって推進されていた準新党組織「希望連帯」との提携が取りざたされたのは地方選直後の6月初旬のことであった。

7月26日には国会議員補欠選挙が行われたが、ここでも与党は完敗を喫した。7月の選挙では、2004年春の盧大統領弾劾を主導して同年5月の総選挙で落選した民主党の趙舜衡議員が返り咲き、盧大統領に対する支持低下を印象付けた。

主要政策の難航——北朝鮮のミサイル・核、対米政策、不動産対策

年後半になると、対北朝鮮・対米政策や不動産政策など盧政権が掲げてきた主要政策に手詰まり感が見え出した。これに伴って政局の不透明さは一層増し、国内政治における青瓦台の孤立感も深まった。7月の北朝鮮によるミサイル発射と10月の核実験は、韓国に対して直接的な被害を及ぼさなかったにせよ、融和的政策を通じて北朝鮮の軍事的な暴発を防ぎ、以って韓国の安全を図ろうとする対北太陽政策の限界を示したものと見える。

対米政策においては作戦統制権の韓国側引き渡し賛否や時期をめぐって国内

で激しい議論が交わされた。作戦統制権とは、統帥権者である韓米両国の大統領が定めた作戦計画を遂行するのに必要な命令を下すことのできる権限である。韓国の作戦統制権には平時、戦時の2種類がある。前者は1994年に韓国側に引き渡されていて、2006年に議論されたのはもっぱら後者の戦時作戦統制権についてである。韓国側は2012年の統制権引き渡しを想定していたが、アメリカ側が7月13日から14日にかけて開かれた第9次韓米安保政策構想(SPI)会議の席上、2009年ごろの引き渡しを提示したことが伝えられた(『朝鮮日報』2006年7月19日)。韓米同盟に対してアメリカ側が引導を渡したとも取れる予想外の行動に韓米同盟を重視する人々は危機感を募らせた。8月2日には軍OBら15人(白善燁最高顧問と歴代国防長官ら)が尹光雄国防部長官に対して韓米同盟重視の観点から統制権引き渡し議論の中止を求めたが、尹長官は、「ずっと前に軍隊生活をしたり国防長官を務めた方々は、今の韓国軍の発展ぶりを正確に理解していない」と一蹴した。その後の10月の韓米年次安保協議会(SCM)では統制権を2012年3月15日までに韓国側に引き渡すことで一応合意した。この間軍OBだけでなく、キリスト教会をはじめとする宗教界、学界、法曹界、外交、警察関係者など、社会的影響力のある人々も反対の姿勢を示し、統制権議論は図らずも保守勢力の結集を促した。

韓米FTAは2月3日に交渉開始が宣言されたが、その前提条件とされたスクリーンクォータ(自国映画の義務的上映)縮小など4条件を政府が受け入れたことを左派勢力が激しく批判し、ろうそくデモやネット上での反対運動を繰り返した。特に、11月22日のゼネストに合わせて行われた抗議活動は激烈であった。「韓米FTA阻止汎国民運動本部」(汎国本)を中心に行われている韓米FTA反対運動は、労働運動や平沢への米軍基地移転反対運動との密接な連繋のもとに繰り返されており、こちらは盧政権を見限った左派を結集した形となった。

不動産政策も年末にかけて迷走気味となった。3月30日の不動産対策での再開発アパートの利益の吸い上げや投機地域物件への融資制限に続いて、10月23日には秋乗直建設交通部長官が事前の根回しなしに盆唐新都市クラスの2つの新都市建設計画を発表した。これは、既存の政策方向とは逆に住宅の供給拡大を通じて

価格安定を図ろうとしたもので、後に「11.15対策」として改めて発表された。同じ頃青瓦台の李百萬広報首席がソウル江南のマンションを転売して10億^{9*}以上の利益を上げたことが分かっている。年末には与野党から出されたアパートの建物部分だけを売る「半額アパート」や家賃値上げ制限、原価公開などのラディカルな政策が連発された。

10月から11月にかけて外交安保関連を中心に閣僚の大幅入れ替えが行われたが、その一部はこれら主要政策が隘路に逢着したことと関連している。北朝鮮の核実験発表(10月4日)後、李鐘奭統一部長官が辞意を表明した。国防部では尹光雄長官が辞意を表明した。尹長官の辞任は戦時作戦統制権の韓国側への引き渡しに関する韓米合意を引き出したことで一応の区切りをつけたという見方が一般的であるが、作戦統制権引き渡しに反対する一部右派からの責任追及を回避するために身を引いたとの見方も出ている(『朝鮮日報』2006年10月25日)。外交通商部については、国連事務総長に選出された潘基文長官の後任に宋旻淳安全保障政策室長が就任した。これで、外交・安保関連の閣僚が全部交代したことになる。不動産対策と関連しては、前年の8.31不動産対策の立役者であった秋秉直建設交通部長官が根回しなしに新都市計画を発表した責任を取って辞任し、李百萬広報首席もアパート転売疑惑の責任を取って辞任している。

与党の融解と次期大統領候補の動き活発化

10月25日の再・補欠選挙でも与党は完敗を喫した。この後、与党からの有力者の離脱が目立ち、大統領選をにらんだ合従連衡の動きが本格化した。10月29日、与党ウリ党の非常対策委員会は他党との統合による新党結成の方向を決めた。千正培議員、鄭東泳元議長、金權泰議長など、ウリ党創党の立役者らが相次いで同党の失敗を告白して新党立ち上げに乗り出し、ウリ党死守を主張するのは辛基南議員と盧大統領に近い一部勢力だけとなった。秋以降の政界再編で受け皿と目されたのは6月の地方選後政局でも取り沙汰された高建元首相を中心とする希望連帯で、民主党とウリ党の解散後に大連合を行うことを軸に新党構想が練られた。一方、盧大統領は11月30日に統合新党を「地域党」と規定して反対の意思を明確にし、12月中旬以降は高建元首相への攻撃を強めていった。それでも、新党結成の流れは止めようもなく、12月28日にウリ党の金權泰議長と鄭東泳元議長は緊急会合を開き、「原則ある国民の新党」結成を推進すると発表した。

与党の再編はもちろん2007年末の大統領選挙をにらんでの動きであるが、安定

的な強みを見せてきたハンナラ党でも年末にかけて大統領候補統一に向けての動きが出始めた。公職選挙法では、党内予備選の落選者は大統領選に出馬できないと規定されており、有力候補と目される李明博、朴槿恵、孫鶴圭の3氏は党公認を得るべくつば競り合いを演じている。12月26～27日の韓国ギャラップ社の調査によれば、次期大統領候補としてのハンナラ党政治家に対する人気は圧倒的で、与党系政治家への支持は極めて低い。支持率トップは李明博前ソウル市長の40.7%で、過去の調査に比べても支持率を急速に上げている。第2位は根強い人気を誇る朴槿恵元代表の19.3%であった。第3位は高建元首相の15.0%であるが、年末にかけて与党候補視されるようになって支持率が下がった。

盧大統領の孤立と「爆発」

2006年の2大対米政策懸案、すなわち作戦統制権引き渡しと韓米FTA交渉は盧政権の国内での孤立ぶりを浮き彫りにした。そのうえ、与党ウリ党の新党結成機運の高まりとともに与党と青瓦台の距離も開いていった。党内からは「青瓦台がしゃしゃり出ると、うまく行くこともうまく行かなくなる」(ある初当選議員、『朝鮮日報』2006年11月2日)とのコメントまで出た。11月3日には新党のリーダー格の高建元首相が新党から盧大統領を排除すると発言した。孤立した格好の盧大統領のいらだちは12月21日の民主平和統一諮問会議席上の「問題演説」となって爆発した。新党や軍批判、はては国民の対米依存やアメリカ自体への批判にまで及んだ。曰く、「高建首相の起用は失敗人事」「兵役は(青春の)浪費」「(在韓米軍が出て行けば)みな発作を起こす」「アメリカの国務省と財務省が(北朝鮮政策で)グルになってイカサマ賭博をしている」。

政権末期にもかかわらず、逆に盧大統領の国内政治への関心は高まった様子である。「退任後も政治・言論活動を続ける」(『オーマイニュース』2006年11月2日)としたし、「これまで(批判に対して)我慢してきたが、これからは一つひとつ対応し、説明、反論していく」(12月26日の閣議発言)意向だという。大統領選における発言権を維持していく意思表示ともとれる。

ただ、政策面で目ぼしい実績がないうえ、身びいきの閣僚任命と不祥事による辞任(3月の李海瓚首相、8月の金秉準教育副総理など)、そして不穏当な発言への批判から盧大統領への支持は地に落ちた状況である。韓国社会世論研究所の12月12日発表の世論調査によれば、盧大統領への支持率は10.2%であった。

暗い世相と「密雲不雨」

2006年12月18日の『教授新聞』は同年の韓国を表す四字成語として「密雲不雨」を選んだ。周易にあるこの語は、空に黒雲が湧くが一向に雨が降らない様を表し、転じて物事が決着しそうで決着しない、もやもやした状態を意味する。2006年の韓国にあてはめれば、レームダック現象と与党の混乱、北朝鮮のミサイルと核実験、対米関係の閉塞状況などで高まった国内の欲求不満を指したものといえる。「密雲不雨」の背景には、暗く不透明な世相もある。親たちは韓国での教育を見限って子供を留学に出し、高校生以下の早期留学は2万人を突破した。またアメリカでの理工系博士号取得者で、帰国したのは48.7%に過ぎない(韓国職業能力開発院の12月18日発表)。韓国では雇用が不安定で、職を得てもその地位が低いためである。ビジネスをめぐる不祥事への司直の介入としては、外換銀行売却にまつわる疑惑、現代自動車社長の逮捕、サムスンの8000億[₩]献納など、枚挙に暇がない。失業や貧困、人間関係の希薄化などによる自殺の増加も気になる現象である。2005年の自殺者は1万2047人で、全死因中4位、OECD諸国中自殺率1位に浮上した。経済が復調する日本と、高度成長が続き自信をつける中国の狭間で、韓国は自己のアイデンティティ確立に苦しんでいるようにも見える。先行き不透明ななか、冒険よりも堅実さを求めて国民は保守化傾向を鮮明にしており、ニューライトの台頭も見られる。『教授新聞』は、2006年の四字成語として「角を矯めて牛を殺す」「万事休す」の2つも併せて選んでいる。小手先の改革が国家の土台を揺るがしかねないことや、万策尽きた閉塞感を表している。(奥田)

経 済

マクロ経済情勢——成長鈍化の趨勢

2006年のGDP成長率は5.0%(前年4.0%)を記録した(表1)。産業別には製造業の8.3%成長が大きく、サービス業も4.1%成長と健闘した。支出項目別には輸出の伸び(13.0%)が大きく、設備投資(7.5%)がそれに次ぐ。民間消費も4.2%の成長を記録し、前年の3.2%成長より若干加速した。マクロ面での韓国経済の成績は良好に見えるが、問題も浮き彫りになった。建設は不動産政策の影響を直接受けた。建設関連指標は供給増によるアパート価格安定を図る「11.15対策」後に多少持ち直したが、通年では低調だった。建設業付加価値の伸びは1.9%に留まり、建設投資成長率も2.9%に留まった。また、交易条件の悪化を勘案した国内

表1 2006年国内総生産総括(2000年価格基準の増加率) (%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	6.1	5.3	4.8	4.0	5.0
製造業	9.9	9.3	8.8	5.7	8.3
建設業	1.8	-3.2	0.3	1.9	0.1
サービス業	4.3	4.3	3.7	4.0	4.1
民間消費	4.8	4.4	4.0	3.6	4.2
設備投資	6.9	7.4	9.9	5.8	7.5
建設投資	1.2	-3.9	-0.6	2.9	-0.1
財貨輸出	11.6	16.2	13.4	11.0	13.0
財貨輸入	11.8	14.3	11.8	7.6	11.3
内需(在庫除外)	4.6	3.3	4.2	4.3	4.1
国内総所得(GDI)	1.6	1.8	1.9	3.0	2.1

(出所) 韓国銀行『2006年4/4分期および年間実質国内総生産(速報)』2007年1月25日。

総所得(GDI)の伸びは2.1%に留まった。輸出は2桁の伸びを記録したが、これはあくまでも物量ベースでの伸びである。石油や金属価格高騰で輸入物価が高くなるなか、輸出物価はウォン高を転嫁できずに伸び悩んだ。GDP成長率とGDI成長率の間の乖離2.9%は、輸出品の安売りに伴って韓国が受けた損失を表す。四半期別成長をみると、下降趨勢が明白である。第1四半期の成長率は前年同期比6.1%であったが、第2四半期には5.3%、第3四半期には4.8%、第4四半期には4.0%といった具合である。民間消費も減速傾向で推移した。マクロ指標が示すほどには景況感が良くないのもこうした経済の下降趨勢が大きく影響している。内需成長率は4.1%で、GDP成長率を0.9%下回った。

ウォン高の影響が浸透

ウォンの対外価値は2006年にも引き続き上昇した。年末の為替レートは1円および1ドル当たりそれぞれ7.8133^{㉔*}、930.01^{㉕*}で、切り上げ幅はそれぞれ9.7%、8.7%であった。特に、ウォンの対円レートは年末にかけて一貫した上昇趨勢をたどり、年末のレートは、1997年11月14日以来9年ぶりの高水準となった。

ウォン高は2005年にその進行がより急速だったが、影響は2006年のほうが大きかった。特に、1円 = 8^{㉖*}の「マジノ線」を切ってウォンが上昇し始めた秋以降は

影響が顕著となった。円安・ウォン高の影響は中小輸出企業において深刻である。韓国貿易協会の調査によれば、中小輸出企業のうち、46.3%が輸出で何らかの損失を蒙った。また、上半期において輸出をした中小輸出企業数(輸出金額100万ドル以下)は1万7826社で、去年上半期に比べ1537社減少した。

影響は上場会社にも広がった。12月17日の金融情報提供者者Fnガイドの発表では、12月決算の上場企業98社の今年総売上高と純利益はそれぞれ335兆5047億^円、33兆2348億^円と推定される。売上高は前年比5.5%増えたが純利益は6.9%減少した。利益減少の主な要因はウォン高による輸出不振と資源価格高騰による素材関連会社の業績不振である。ウォン高の直撃を受けたのは自動車業界で、ドル箱のアメリカ小型車市場を日本車に席卷された。現代自動車や起亜自動車では激化する労使紛争も業績に悪影響を及ぼした。現代自動車の2006年の生産台数は161万1062台、営業利益は1兆2344億^円で、それぞれ前年比5.3%、10.8%減少した。起亜自動車の2006年の営業損益は1250億^円の赤字と推定されている。

国際収支黒字の縮小、先行きの不透明感を増幅

ウォン高と資源価格高騰は貿易実績にも影響を与えた。国際収支基準による2006年の輸出は3318億^{ドル}(前年比14.5%増)、輸入は3026億^{ドル}(同18.4%増)で、商品貿易黒字は292億^{ドル}(同35億^{ドル}減)に留まった。この黒字はいわば「薄利多売」式に得られたものである。機械・精密、電機・電子などの主力輸出商品の価格は下落する一方、原油など天然資源価格の高騰が続き、純商品交易条件(1単位の輸出で輸入できる物量、輸出単価÷輸入単価)は7.3%悪化した。この悪化が上述のGDIとGDPの間のギャップを生み出している。

2006年の国・地域別貿易収支を見ると、原油輸入代金の膨張のために対中赤字が悪化(481億^{ドル}、前年比129億^{ドル}悪化)したが、注目されるのが対中黒字の縮小(209億^{ドル}、24億^{ドル}縮小)と対日赤字悪化(254億^{ドル}、10億^{ドル}悪化)である。日中両国との貿易に赤字要因が生じるにつれ、両国からの挟撃で韓国の拠って立つ分野が失われることを懸念する「韓国ナットクラッカー論」が再び語られるようになった(『朝鮮日報』2006年9月14日)。筆者は二国間収支を技術競争力に起因する部分と価格競争力に起因する部分に分けて、2006年韓国経済におけるナットクラッカー論の当否を検討してみた。その結果、対日貿易においてはキャッチアップが実を結びはじめ、対日技術劣位に起因する赤字が減る傾向にある。しかし、対中貿易においてはこれまで韓国が対中技術優位を背景に享受してきた黒字が減少してい

ることが示された(奥田聡編「韓国主要産業の競争力——21世紀における与件変化への対応」アジア経済研究所, 2007年3月)。

200億ドルに上る対中黒字は、2003年以後の内需沈滞にあえぐ韓国経済の救世主とも言うべき存在であった。これまで多くの恩恵をもたらした中国市場での競争条件が厳しくなりつつある現実、韓国にとって重い意味を持つ。

貿易黒字の悪化とともに特筆されるのが、旅行収支の赤字拡大を主要因とするサービス収支の悪化である。OECD 統計によれば、ウォン高のために東京とソウルの物価差は2001年の2.17倍から2006年には1.36倍まで縮小し、品目によっては東京のほうが安いという現象が起きている。ウォン高のメリットを享受すべく海外旅行を楽しむ韓国人が増え、旅行赤字は129億ドル(前年比33億ドル悪化)まで拡大、サービス収支も188億ドル(同51億ドル悪化)を記録した。

不動産政策の失敗

不動産政策は盧政権の看板政策だが、先にも見たように年末にかけては迷走気味となり、政局混乱の原因になった。2006年に政府が打ち出した主要な不動産対策としては、3.30対策と11.15対策がある。

3.30対策とは、再建築アパート開発利益の吸い上げ(最大50%)と、不動産融資抑制(投機地域にある6億²以上のアパートへの住宅担保融資に「総負債償還比率=DTI=40%以下」との規制を追加)を骨子とする価格抑制策である。この政策の背景には、ソウル江南のアパート再建築による差益を狙った投機や板橋のアパート分譲における人気過熱などで2006年初からアパート価格が月間で1%以上も高騰したことがある。再建築対象のアパートは1970年代後半から80年代前半に建設されたソウル江南開発第1世代の物件で、立地が優れたものが多い。3.30対策発表後、4～5月のソウル市内のアパート価格は月間2%以上上昇したが、政府が「アパートは価格が暴落する可能性があり、買わないほうがよい」という対国民広報を行ったこともあり6月以降価格安定の傾向は9月まで続いた。

しかし、9月以降ソウル市内のアパート価格は再び上昇に転じた。秋の引越しシーズンを迎えても再建築物件が市場に出ないためにアパート価格が上昇、10月のソウル市内アパートの価格上昇率は2.2%に達した。政府が供給拡大策に転じた11月には月間上昇率が6.2%に達した。10月23日に秋垂直建設交通部長官が仁川市コムダンの新都市計画を発表したのは、実需筋の旺盛な買い需要でアパート価格が高騰を続けるさなかのことであった。アパートの供給拡大策に転じた政府

は11月15日に再度不動産対策を発した。11.15対策の骨子は、公共住宅の12万5000戸追加供給で価格安定を図ることと、DTIの適用地域拡大などである。その後、アパート価格は沈静に向かったが、新党論議の進行につれて経済政策が大統領選対策の色を帯びるなか、与野党は不動産関連の政策を相次いで提唱した。与党ウリ党は、2004年の総選挙当時から提唱してきたアパートの原価公開を民間アパートにまで拡大適用することを主張している。このほか、分譲価格上限制、買い戻し条件付きの安価な公共分譲住宅、入居者が替わった際のチョンセ(入居の際に大家に預ける売買価格の50~60%程度の保証金)の引き上げ率を5%に抑制することなどが提唱されている。野党ハンナラ党は不動産政策について党論を一本化した状況ではないが、主流の朴、李、孫の3氏は原価公開に否定的である。ハンナラ党の一角では建物部分だけを売る「半額マンション」が主張されており、党内で一定の支持を得ている。半額マンション政策は与党ウリ党も推進している。

最近与野党から提唱される不動産政策が市況を安定させるかどうかはやや疑わしい。これら政策には市場原理を無視し、周辺情勢を考慮しないものも少なくない。3.30対策の失敗は不動産市場の需給を考えなかったためであったし、数年間にわたる金融緩和で市中に資金がだぶついていることも想起されるべきだろう。

長期・大型事業の乱発

12月に入って、青瓦台・与党は大統領選向け政策と見られる大型政策を立て続けに打ち出している。国防部が22日に発表した兵役期間短縮と有給志願兵制度導入や、上述の不動産関連諸政策、第2次国土均衡発展計画など、枚挙に暇がない。これら政策の問題点は、計画期間が盧政権の任期を大幅に超える長期にわたりかつ巨額なことと、財源の裏づけが弱い、またはほとんどないことである。兵役短縮等には5000億₩*, 不動産関連策には20兆₩*, 国土均衡開発には60兆₩*が所要とされる(『朝鮮日報』2006年12月26日)。

しかし、盧政権が長期・大型事業を打ち出すのは大統領選対策が本格化する前からのことである。その最たるものが8月に発表された福祉増進計画の「ビジョン2030」である。総事業費は1100兆₩*, 策定期間は2030年までという壮大な計画である。国防分野では総事業費621兆₩*, 2020年までの「国防計画2020」が2005年に発表されている。このうち自主国防のための戦力増強費が289兆₩*である。FTA対策としては農漁村総合対策が2004年に組まれており、2013年までに119兆₩*の支出が予定されている。『朝鮮日報』(2006年12月26日)のまとめでは、上記事業を

含む既存の大型13事業の総規模は2207兆^{3*}で、2005年のGDP総額807兆^{2*}の2.7倍に相当する天文学的金額である。今後大統領選向けの大型事業はこれらに上乘せして順次打ち出されると見られる。しかし、これら事業が財政的裏づけを持って立案される見込みは薄いといわざるを得ない。

粛々と進められた FTA 交渉

2006年の韓国の FTA 交渉を象徴するのは韓米 FTA である。韓米 FTA は、2005年秋まで予備的研究が行われてきたが、アメリカが FTA 締結の前提とした「4大条件」を韓国が韓米同盟強化の観点から受け入れることで政府間交渉が始まった。4大条件とは、牛肉輸入の再開、スクリーンクォータ(自国映画の義務上映)縮小、アメリカ車に対する排ガス規制強化の猶予、新薬薬価を低く抑える薬価算定基準改正作業の中断であり、2006年1月26日に韓国がスクリーンクォータ縮小を受け入れたことで4大条件はすべて充足された。2月3日に政府間交渉の開始が宣言され、6月5日に第1回交渉が開かれた後、年内に第5回までの会合が持たれた。しかし、コメ、自動車、薬価、繊維など主要争点での合意形成には至らなかった。この交渉に関してアメリカ政府は通商推進権限(TPA)を議会から付与されているが、この権限は2007年7月に失効する。米議会への報告に要する時間を考慮すると2007年3月が事実上のタイムリミットであり、当初から1年余りという少ない時間内に結果を出すことを求められた交渉となった。

韓米 FTA が締結された場合、韓国の非効率部門が競争に晒されて長期的には生産性が伸びるとの見方が一般的で、対外経済政策研究院の推計では10年間でGDPが7.75%伸びるといふ。韓米同盟を重視する保守勢力やアメリカへの輸出増で潤う大企業などは概して韓米 FTA に好意的であるが、反対派の指弾を避けるためか賛成意見はあまり目立たない。一方、反対派の行動は耳目を引いた。景気が下降するなかで長期的メリットが語られても一般国民への説得力は弱く、むしろ農業部門で発生する最大14.3万人の失業(農村経済研究所推計)などのデメリットに関心が集まる嫌いがあった。また、公聴会を政府間交渉開始宣言の1日前というきわどいタイミングで開催するなど、国民の意見集約を十分に行わなかった手続面での問題を指摘する声も強かった。

韓国は2003年以来「FTA ロードマップ」に沿って「同時多発的 FTA」締結を推進している。韓米 FTA 以外の交渉では、これまでの努力が少しずつ結実し始めている。シンガポールおよび欧州自由貿易連合(EFTA)との FTA はそれぞれ3月

2日、9月1日に発効した。ASEANとのFTA(タイを除く)は8月24日に商品協定が署名された。カナダ、インドとの政府間交渉も順調に進展している。中国とのFTAについては11月24日に産官学共同研究の開始に合意している。しかし、日本とのFTAは2006年にも進展はなく、メキシコとの話し合いも6月16日の第3回交渉を最後に中断状態となった。(奥田)

対 外 関 係

南北関係

昨年に引き続き政府間対話もたれるなどして、南北関係は上半期には比較的順調に推移した。2月の第7回南北赤十字会談では、韓国側が主張してきた韓国人拉致被害者や朝鮮戦争中の韓国軍捕虜の生死確認について、「行方不明者」扱いとして協議・解決していくことで初めて合意した。続いて、3月には第3回南北将官級軍事会談が板門店で開かれたが、黄海上の北方限界線(NLL)に代わり、北朝鮮側が新たに提案した軍事境界線の設置をめぐる交渉が決裂した。

4月に入ると、北朝鮮による拉致被害者である横田めぐみさんの夫が、韓国人拉致被害者の金英男氏である可能性が高いとするDNA鑑定結果を日本政府が公表した。それを機に韓国国内では、政府の対北融和路線を疑問視する世論が高まり始めるとともに、南北対話への影響も懸念された。そうしたなか、平壤で開催された第18回南北閣僚級会談(4月21～24日)で韓国側は、大規模な経済支援や北朝鮮出身の長期囚帰還を提案するのと引き換えに、拉致被害者らの送還問題を取り上げ、両国が「実質的に解決するため協力する」ことで合意した。

5月の南北実務協議では、両国は分断以降停止していた南北縦断鉄道(京義線・東海線)の試験運行を同月末に実施することで合意した。併せて、金大中前大統領が6月下旬に訪朝することも決まり、韓国の融和ムードは一気に進展するかに見えた。しかし、その後板門店で開かれた第4回南北将官級軍事会談(5月16～18日)で、前回同様に黄海上の軍事境界線の設定や鉄道連結に必要な軍事保障で合意が得られなかったことが影響してか、北朝鮮は南北鉄道の試運転中止を予定日前日になって一方的に通告してきた。これにより、金前大統領の訪朝は不可能となったが、それでも陸路による道はまだ残されていた。北朝鮮の意向に翻弄されながらも融和姿勢をとり続けざるを得ない韓国は、直後の第12回南北経済協力推進委員会(6月3～6日、済州島)では、南北縦断鉄道の試運転を

早期に実現させることを条件に、軽工業の原材料支援を約束した。

南北協調をアピールする「民族統一大祝典」(6月14～16日)が光州で行われていた最中、北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン2」の発射準備を進めていることが明らかとなった。それ以後、南北関係は徐々に悪化の様相を呈していった。潘基文外交通商部長官は、国連軍縮会議の場で北朝鮮の動きを批判したほか、政府としても北朝鮮に対してミサイル発射の自制を要請し続けた。金前大統領の訪朝計画も結局見送られるに至った。それでも、南北離散家族の再会事業は予定どおり開催され、拉致被害者の金英男氏が家族との対面を果たし、世論の注目を集めた。

7月5日に北朝鮮がミサイル発射を実施したことを受けて、対話と支援方式による従来の対北融和政策は見直しを余儀なくされることとなった。政府は早々にコメ、肥料の追加支援の中断を決めたほか、直後に釜山で開かれた第19回南北閣僚級会談(7月11～13日)でも、北朝鮮に対して6カ国協議への早期復帰を促したが、経済支援などを要求する北側の反発に合い交渉は決裂した。それでも対話の窓口だけは維持しておきたい盧政権は、武力行使の可能性まで示唆した国連の制裁決議案には反対を表明し、北朝鮮に対して一定の配慮を示したが、南北の政府間対話はそれ以降ほぼ途絶えた。

北朝鮮も支援を凍結させた韓国への対抗措置として、南北離散家族の再会事業打ち切りや南北共同行事「8・15民族大祝典」の中止(洪水被害が理由)を一方的に通告するなどし、南北関係は悪化していった。そうしたなか強行された北朝鮮による核実験実施(10月9日)は、動揺を見せる盧政権の融和政策にさらに追打ちをかけた。皮肉にも、同日には国連安保理で潘長官が次期事務総長に選出されたこともあり、韓国政府は対北政策でいっそう厳しい立場に追い込まれた。

核実験直後、政府は一時的に行っていた北朝鮮への水害支援を保留したり、国連安保理の制裁決議に原則支持を表明するなど、融和政策の全面的な再検討を一旦は示唆していた。しかし、11月に入り6カ国協議の再開が決まると、政府は国連安保理に提出する対北朝鮮制裁決議の履行計画を発表し、そのなかで実質的な追加制裁措置は取らない方針を明らかにした。併せて、アメリカから中断を求められていた南北経済協力事業に関しても、金剛山観光への政府補助金支出の中断や開城工業団地の分譲延期継続、北朝鮮労働者への賃金直接支給の推進といった最小限の変更のみにとどめ、大枠では事業を継続することを決めた。北朝鮮のミサイル発射や核実験実施によって揺らぎを見せた融和路線であったが、対北政策の基本線として1年を通じて貫徹されたといえる。

対日関係

日韓関係は、2005年には竹島(韓国名・独島)の領有権争いや小泉首相の靖国神社参拝などで波乱の1年となったが、2006年も引き続き同様の問題で外交摩擦が顕在化した。2月22日には、2005年3月に島根県議会が制定した「竹島の日」を初めて迎えた。前年同様に韓国側の激しい非難と抗議が懸念されたが、韓国政府は比較的冷静に対応し、日本政府も閣僚らが記念式典に欠席するなど静観を保った。しかし、3月1日に盧大統領は「3・1独立運動」の記念式典演説のなかで、靖国参拝や歴史問題を想定した日本の対応を再度批判したほか、日本国内での憲法改正論議も牽制して対日強硬姿勢を示した。盧大統領の発言には、日本政府も「内政干渉だ」として不快感を露にした。ただし、外務次官級の戦略対話など実務レベルでの協議は維持されて、日韓刑事共助条約の署名や韓国人の短期訪日ビザの恒久免除などの成果もあがっている。特に、2005年の日韓国交正常化交渉にかかわる外交文書の全面公開を受けて、3月に韓国政府が日本植民地時代の徴用被害者に対して独自の支援策(1人当たり最高2000万^㉖の慰労金支給)を決め、日本側も資料提供などで協力の余地が生まれたことは特筆されよう。

4月には、日本が竹島周辺を含む排他的経済水域(EEZ)での海洋調査を計画し、準備を進めていた。同島周辺は、日韓双方の主張するEEZの範囲が重複する係争地域である。日本側のこうした動きの背景には、6月の海底地形名称に関する国際会議で韓国側が独自の名称を提案する動きを見せたことへの対抗や、近年日本は海域調査を自制してきたにもかかわらず、韓国側は例年行っている現状への不満があった。これに対して韓国側は、「過去の侵略の歴史を正当化する領土侵犯行為」と猛反発し、周辺海域に警備艇を配置して、測量船の停船・臨検・拿捕など強硬措置も辞さない厳戒態勢を敷き、一時緊張が高まった。日本政府は谷内正太郎外務次官を韓国へ派遣し、韓国側との協議で(1)韓国は国際会議での独自名称提案を見送る、(2)日本は海洋調査を中止、(3)両国間でEEZの境界画定交渉を再開の3点の妥協案で合意し、事態收拾が図られた(4月22日)。

しかし、その直後に盧大統領は異例の対日特別談話を発表した(4月25日)。竹島の領有権問題を歴史問題と位置づけたうえで、同島周辺海底の韓国名提起は「当然の権利」「物理的な挑発には断固として対応する」として、日本側の姿勢を厳しく非難した。韓国政府はその後も、政府内に竹島問題を専門に取り扱う特別作業チームを設置したり、今後5年間で300億^㉗以上の巨額の予算を投入する同島の「利用基本計画」を発表するなど、対抗策を矢継ぎ早に打ち出して同島の実効支

配強化に向けて動き出した。EEZの境界画定交渉は、6月と9月に約6年ぶりに開催されたが、韓国側は境界線画定の基点を従来の鬱陵島から竹島に変更したり、海洋調査の事前通報制度導入にも難色を示すなどして合意には至らず、協議は物別れに終わった。その間にも韓国は、日本側の中止要請にもかかわらず、事前通報なしに独自に竹島周辺での海流調査を実施している(7月)。ただ、同島周辺海域での放射能調査は日韓共同で10月に行われた。

日韓首脳会談は、安倍首相に交代したのち、北朝鮮の核実験実施直後にソウルで行われた(10月9日)。7月の北朝鮮によるミサイル発射後には、韓国政府は日本の緊迫した対応ぶりや日本閣僚らの「敵基地攻撃」発言を批判した経緯があり、また8月15日には小泉首相が靖国神社への参拝を行っていた。そのため、首脳会談の場でも前年来のぎくしゃくとした雰囲気再び露呈されるか懸念されたが、両首脳は目下の北朝鮮問題での緊密な連携や両国関係の改善を確認し合った。だが、盧大統領は歴史認識をめぐって靖国参拝、歴史教科書、従軍慰安婦の3つの問題も提起するなど、歴史問題に対する強いこだわりも示した。翌11月にはAPECに合わせて2度目の日韓首脳会談がハノイでもたれたが、そこで盧大統領は日本海(韓国名・東海)を「平和の海」などに改称してはどうかと持ちかけていたことがのちに明らかとなり、韓国内で物議を醸した。

対米関係

2005年来、北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題をめぐり生じている両国間の不協和音は、2006年にも再び顕在化した。とりわけ本年は、北朝鮮の相次ぐ軍事行為を受け、対北融和路線や自主国防を掲げる盧政権に対して、アメリカ側から積極的な働きかけが見られたのが特徴的であった。

年初には第1回韓米閣僚級戦略対話がワシントンで開かれた(1月19日)。そこで両国は、海外駐留米軍の世界的再編の一環として、在韓米軍の朝鮮半島域外での機動的展開を可能にする「戦略的柔軟性」の必要性を尊重することで基本合意した。ただし、共同声明には「アメリカは韓国民の意思に反する形で北東アジアの地域紛争に介入しない」との韓国側の立場を配慮する内容が盛り込まれた。在韓米軍の「戦略的柔軟性」は主に中台間の有事対応を想定しているため、近年古代国家・高句麗の帰属をめぐる歴史認識や中朝国境にそびえる白頭山の観光開発などでくすぶっている対中関係が、今後外交摩擦に発展しないか懸念される。

1月24日には、北朝鮮による偽米ドル紙幣の製造疑惑やマネーロンダリング問

題についてアメリカ財務省調査団が韓国政府と行った協議に関して、在韓米大使館が「大量破壊兵器(WMD)拡散の主犯とその支援網を財政的に孤立させるよう尽力してほしいと韓国側に要請した」との報道資料を発表した。それに対して、翌25日に政府は、北朝鮮への刺激につながることを憂慮してか、「アメリカから具体的な要請はなく、報道内容は一部誇張され適切でない」とする異例の批判を行った。同日には盧大統領が、年頭記者会見で「北朝鮮の体制を圧迫し、崩壊を望む米国内の一部意見には同意できない」「そうした手法で問題解決しようとするなら、韓米間に摩擦が生じる」として、アメリカの対北強硬姿勢を牽制している。

韓米間の大きな懸案事項のひとつには、作戦統制権の帰属問題がある。朝鮮半島有事の際の韓国軍の戦時作戦統制権は、現在韓米連合軍司令官を兼ねる在韓米軍司令官が保持しているが、2005年に開催された第37回韓米定例安保協議会(SCM)で、両国は指揮権移管に向けた協議を今後「加速化」させることで合意している。そのようななか8月には、国防中期計画を見据えて2012年の返還を希望していた盧政権に対し、ラムズフェルド米国防長官が尹光雄国防部長官に宛てた書簡のなかで、アメリカ側は2009年の前倒しの移管方針を逆に提案した。同時期には北朝鮮のミサイル発射を受けて緊張が高まっていたこともあり、歴代国防長官や軍幹部OBらを中心に国内に波紋が広がった。その後、北朝鮮による核実験直後にワシントンで行われた第38回SCM(10月20日)で、戦時作戦統制権は2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国側に返還されることが決まり、併せて韓米相互防衛条約に基づくアメリカの「核の傘」提供も再確認された。

韓米首脳会談は9月14日にワシントンで開かれ、北朝鮮の核開発やミサイル問題に関して、盧・ブッシュ両大統領は6カ国協議を通じて平和的解決を目指す方針を再確認した。しかし、盧大統領はアメリカが推進する北朝鮮への追加制裁には否定的な見解を示すなどして、北朝鮮政策における韓米間の溝が露呈する格好となった。北朝鮮への制裁強化をめぐることは、アメリカは核実験以降も、韓米外相会談(10月19日)などで再三にわたり、南北経済協力事業の中止やアメリカ主導の大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)への参加を韓国側に求めてきた。アメリカ側のこうした動きは、対北制裁での日米協調を模索しながらも、南北関係の維持にも配慮せざるを得ない韓国の煮え切らない態度に対する不満の表れでもある。しかし、前述のように韓国政府は北朝鮮の6カ国協議復帰に後押しされるかのように、追加制裁措置に対しては結局不支持を表明した(11月)。さらにPSIへの参与に関しても、既存の「南北海運合意書」で船舶の貨物検査は対応可能として、正

式参加は見送っている(オブザーバー参加のみ)。そのため、その直後にハノイで開かれた2度目の韓米首脳会談(11月18日)では、ブッシュ米大統領は韓国のPSI原則支持に謝意を表明したものの、アメリカ側にとっては不満の残る内容となり、結果的に韓米間の亀裂は深まる様相を示した。(渡邊)

2007年の課題

12月の大統領選挙は2007年の韓国政治の流れを左右するであろう。政治集団の集散離合は韓国政権末期の常であり、有力候補を擁する野党ハンナラ党においても候補一本化作業の過程では波乱が起こりうる。与党ウリ党は民主党などを巻き込んだ思い切った再編で活力を取り戻すのか、死に体と化すのかに関心が集まる。また、盧大統領の政治関与の如何、そして金大中前大統領など元老らの動きも注目される。

経済面では、選挙の年特有の不透明さに起因する投資不振が懸念される。雇用や賃金の回復も遅れ気味で、経済成長は前年を下回る4%台前半に留まろう。不動産融資を中心に家計負債が559兆^{ドル}(2006年9月)まで膨らんだ。不動産政策が揺れ動いているうえにその額が極めて大きいため、アパート価格如何では日本型のバブル崩壊が懸念される。

2006年12月には、1年1カ月ぶりに6カ国協議が再開された。そのため、6カ国協議が順調に進展し軌道に乗れば、南北対話の再開とともに、韓国は北朝鮮に対する融和政策を推進し続ける根拠をもちうる。対日関係は、安倍首相への交代を機に首脳会談が再開されたものの、引き続き予断を許さない状況である。任期が残り1年を切った盧政権は、竹島問題や歴史認識をめぐる日本側の対応を注視し続けるであろうし、年末に予定される大統領選挙も絡み対日強硬姿勢に変化が見られる見通しはない。対米関係では、在韓米軍の再編交渉がさらに加速することが予想される。対北朝鮮政策をめぐっては、6カ国協議の進展状況や米朝対話の行方によっては韓米の歩調がそろい始める可能性もあり、展開が注目される。

(奥田：地域研究センター研究グループ長)

(渡邊：地域研究センター)

1月2日▶盧大統領，4閣僚を交代させる内閣改造を実施。

17日▶国民中心党，創立大会を開催。沈大平忠清南道知事と辛国煥国会議員が共同代表。

20日▶日本政府，ハイニックス半導体のDRAMに対して27.2%の相殺関税を課すと発表。

▶政府，日本のノリ輸入割当制度(IQ)のWTOパネルへの提訴取り下げを決定と発表。

23日▶韓国証券先物取引所，コスダック市場の10%以上急落を受けて，史上初めて取引中止。

▶大統領府，大統領秘書室の朴基榮情報科学技術補佐官の辞表受理。他の大統領府高官と黃禹錫ソウル大教授を支援するグループを結成したため。

30日▶企画予算処，2006年，青年失業者・高齢者・低所得者などの雇用支援のために1兆5463億^㉔の予算を投じる予定と発表。

2月1日▶外換銀行，北朝鮮のマネーロンダリング活動を助けた疑いで，マカオのバンコ・デルタ・アジア(BDA)銀行との金融取引契約を解消。韓国の銀行が北朝鮮への金融制裁に加わったのは初めて。

4日▶韓恵洙副首相兼財政経済部長官と谷垣禎一財務相，東京で第1回韓日財務相会合を開催。

5日▶外交通商部，1973年の金大中拉致事件に関する外交文書を公開。

7日▶盧大統領，来訪中のインドのアブドゥル・カラム大統領と会談。

10日▶柳時敏議員，保健福祉部長官に就任。

18日▶ウリ党，鄭東泳前統一部長官を議長に選出。

20日▶自由民主連合，ハンナラ党との統合を決定。

21日▶第7回南北赤十字会談，金剛山で開催(～23日)。

▶「済州特別自治道設置および国際自由都市造成のための特別法」公布。

23日▶財政経済部，「盧武鉉政権3年間の経済運営評価及び課題」を発表。2006年から2010年までの潜在成長率を年間4.8%と予測。

3月1日▶盧大統領，3・1節の記念演説で，日本の小泉純一郎首相を直接批判。

▶アメリカ法務省，ハイニックス半導体の役員4人がDRAM半導体の価格談合行為に対する有罪を認め，アメリカで5～8カ月の懲役刑に服することで合意したと発表。

2日▶第3回南北将官級軍事会談，板門店で開催(～3日)。

▶盧大統領，4閣僚を交代させる内閣改造を実施。

7日▶政府，映画振興法施行令改正案を議決。7月からスクリーンクォータ制度(映画館に韓国映画の一定日数上映を義務づけた制度)の年間上映日数を現行の146日から73日に縮小。

▶検察，外換銀行のローンスタワー売却時の不正疑惑に関する捜査開始。

8日▶政府，日本の植民地統治時代に日本軍人，軍属，企業労働者として国外に徴用され死亡，負傷した人の遺族に対する慰労金(1人当たり最高2000万^㉔)支給を決定。

▶LGフィリップスLCD，世界最大となる100^㉔の液晶パネルの開発に成功したと発表。

15日▶李海瓚首相，辞任。韓恵洙副首相兼財政経済部長官が職務を代行。

16日▶最高裁判所，セマングム干拓事業の中断を求めて地域住民と市民団体が起こした訴訟の上告を棄却。

▶GM大宇自動車，2001年整理解雇した職

員を全員復職させると発表。

20日▶アメリカ下院スタッフと駐韓米大使館員、開城工業団地を訪問。

21日▶政府、全斗煥、盧泰愚両元大統領を含む元軍人ら176人の叙勲の取り消し、返上を閣議決定。

23日▶ローンスター、外換銀行株式の売却先として国民銀行に優先交渉権を与えると発表。

▶金剛山で南北離散家族対面取材していた韓国側の共同取材班、北朝鮮の取材妨害に抗議し21名全員撤回。

24日▶盧大統領、李海瓚前首相の後任にウリ党の韓明淑議員を指名。

4月3日▶盧大統領、済州島4・3事態の犠牲者慰霊祭に韓国大統領として初めて出席。

14日▶外交通商部、大島正太郎駐韓大使に対し、日本の海上保安庁が独島(竹島)周辺の排他的経済水域(EEZ)で実施予定の海洋調査を「強行すれば、あらゆる手段を使って阻止する」と伝える。

21日▶谷内正太郎外務省事務次官、来訪(～22日)。柳明桓外交通商部第1次官らと協議。22日、韓国が6月の国際会議で海底地名の変更提案を行わないこと、また日本も海洋調査を中止することで合意。

▶第18回南北閣僚級会談、平壤で開催(～24日)。

25日▶ムーディーズ・インベスターズ・サービス、韓国の格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更したと発表。

▶盧大統領、対日政策に関する特別談話を発表。独島の領有権を改めて主張したうえで、同島周辺での日本の海洋調査の動きを植民地支配の歴史と絡めて強く批判。

28日▶検察、横領や背任などの疑いで現代自動車グループの鄭夢九会長を逮捕。

5月1日▶潘基文外交通商部長官、日本の塩崎基久外務副大臣と会談。

3日▶独島の問題を集中的に扱う外交通商部の特別対策チーム、正式発足。盧大統領による4月25日の特別談話を受けた措置。

4日▶京畿道平澤基地で基地の移転に反対していた住民・市民団体と、排除に乗り出した韓国軍・警察が衝突。双方計200人以上が負傷。

8日▶モンゴル訪問中の盧大統領、ナンバリー・エンフバイル大統領と会談。

12日▶検察、黄禹錫・前ソウル大学教授ら6人を業務上横領や詐欺、生命倫理法違反などの罪でソウル中央地裁に在宅起訴。

15日▶横田めぐみさんの父と弟、来訪(～17日)。16日、金英男さんの母と姉に面会。

16日▶第4回南北将官級軍事会談、板門店で開催(～18日)。

▶政府、ASEAN 9カ国と商品分野のFTA協定に署名。

20日▶朴槿恵ハンナラ党代表、カッターナイフで顔を切られる。

30日▶ソウル中央地裁、金宇中被告に懲役10年、追徴金21兆4484億²⁾の判決を言い渡す。

31日▶統一地方選挙、実施。ウリ党惨敗。

▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)、理事会で軽水炉事業の廃止を決定。

6月1日▶鄭東泳ウリ党議長、辞意を表明。

2日▶国民中心党の沈大平共同代表、辞任。

5日▶ワシントンで韓米FTA第1次交渉、開催(～9日)。

8日▶韓国銀行、金融通貨委員会を開き、政策金利の無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%引き上げて4.25%とすることを決め、即日実施。

9日▶ウリ党、新執行部に当たる党非常対策委員会の議長に金權泰・前保健福祉部長官

を選出。

12日▶アレクサンダー・パーシュボウ駐韓米国大使、開城工業団地を初めて訪問。

▶日韓のEEZ境界画定交渉、開催(～13日)。

14日▶「6・15民族統一祝典」、光州市で開催(～16日)。

16日▶朴槿恵ハンナラ党代表、退任。

27日▶潘基文外交交通商部長官、中国の李肇星外相と北京で会談。

28日▶金剛山で金英男さん親子が再会。

29日▶憲法裁判所、新聞法の一部に違憲判決を下す。

7月4日▶新聞発展基金、ハンギョレ、京郷新聞、オーマイニュースなど12の新聞社を「2006年優先支援対象事業者」に選定し、支援計画を発表。

5日▶韓国の海洋調査船、竹島周辺海域に入る。日本政府、4月に中止した海上保安庁による海洋調査を「必要に応じ適切な時期に実施する方針だ」と表明。

11日▶ハンナラ党、新代表に姜在渉国会議員を選出。

▶第19回南北閣僚級会談、釜山で開催(～13日)。

16日▶韓国政府、北朝鮮のミサイル発射を非難する国連安保理決議案を支持する意向表明。

26日▶国会議員再・補欠選挙、実施。

8月2日▶金秉準副首相兼教育人的資源部長官、辞意を表明。

9日▶北朝鮮、韓国側の「6・15共同委員会」宛に水害の復旧支援を正式要請。

15日▶小泉首相の靖国神社参拝に抗議して、ソウルの日本大使館前でのデモに3000人が参加。

18日▶大統領直属の財産調査委員会、発足。

日本の植民地統治に協力した韓国人の「親日反民族行為」の洗い出し、財産没収を目的とする。

20日▶政府、北朝鮮の水害復旧のためコメ10万ト、セメント10万トなど約2210億₩相当の支援を決定。

21日▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～9月1日)。

31日▶軍の元幹部約70人、戦時作戦統制権移管の中止を求める声明を発表。

9月7日▶日本共産党の志位委員長、来訪(～10日)。

12日▶ボスコ、メキシコに自動車用鋼板の加工生産工場を建設すると発表。

14日▶盧大統領、ワシントンでブッシュ大統領と会談。

28日▶最高裁判所、金大中・前大統領の長男で民主党国会議員の金弘一被告に対し、懲役2年、執行猶予3年、追徴金1億5000万₩の判決を言い渡す。

▶最高裁判所、朴智元・元文化観光部長官に対し、2000年の南北首脳会談当時、北朝鮮への秘密送金を主導した罪などで懲役3年、追徴金1億₩の有罪判決を確定。

10月2日▶南北軍事実務会談首席代表(大佐級)、板門店で会合。

9日▶韓国、北朝鮮の7月の集中豪雨に伴う支援物資の輸送を保留。

▶安倍首相、来訪。盧大統領と会談。

12日▶韓国国会、本会議で「北朝鮮の核実験を糾弾し核保有の放棄を求める決議案」を採択。

13日▶国連総会、アナン事務総長の後任に潘基文外交交通商部長官を任命する決議案を全会一致で採択。

▶盧大統領、北京で胡錦濤国家主席と会談。

19日▶日米韓外相会談、ソウルで開催。

▶盧大統領，来訪したライス米国務長官と会談。

20日▶金權泰議長らウリ党執行部7人，開城工業団地を訪問。

▶第38回韓米定例安保協議会(SCM)，ワシントンで開催。2009年10月15日～2012年3月15日の間に韓国への戦時作戦統制権移譲を完了することで合意。

23日▶尹光雄国防部長官，辞意を表明。

24日▶李鍾奭統一部長官，辞意を表明。

25日▶国会議員補欠選挙と市長・郡守選挙，実施。

27日▶金昇圭国家情報院長，辞意を表明。

11月1日▶大統領府，潘基文外交交通商部長官の後任に宋旻淳大統領府統一外交安保政策室長，統一部長官に李在禎・前国会議員，国防部長官に金章洙陸軍参謀総長，国家情報院長に金万福・同院第1次長を起用することを内定。

3日▶北朝鮮を訪問中の民主労働党代表团，金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長と面談。

9日▶日韓両政府，第二次世界大戦中，日本軍に強制徴用されて死亡した1135人の遺骨送還を来年から実施することで合意。

10日▶サムスン電子，カラーテレビとモニター工場の建設にあたって，インドのタミル・ナードゥ州政府と了解覚書(MOU)を締結と発表。

14日▶秋秉直建設交通部長官と丁文秀大統領経済補佐官，辞意を表明。昨年8・31不動産対策が失敗した責任を取って。

17日▶盧大統領，APEC首脳会合(18，19日開催)出席のためハノイを訪問(～19日)。17日，ベトナムのグエン・ミン・チュット国家主席，中国の胡錦濤国家主席と会談。18日，ブッシュ米大統領と会談。19日，ロシアのプーチン大統領と会談。

▶韓中両国政府，FTA交渉開始で合意。

22日▶ポスコ，江蘇省張家港でステンレス製鋼工場の完工式を開催。

23日▶ローンスター，外換銀行の国民銀行への売却契約を破棄すると発表。

28日▶政府，国連レバノン暫定軍(UNIFIL)に400人規模の兵力を派遣する案を閣議決定。

12月4日▶インドネシア訪問中の盧大統領，ユドヨノ大統領と会談。

6日▶ソウル外為市場，1ドル=916.40円で取引終了。910円台を記録するのは1997年10月22日以降9年1カ月ぶり。

▶政府の「親日反民族行為真相糾明委員会」，李完用ら106人を親日派として選定し，公表。

8日▶ソウル中央地検，民主労働党幹部ら5人を国家保安法違反容疑で起訴したと発表。北朝鮮の指令を受け，国内政治動向や反米運動情報を北朝鮮工作員に伝えていたとして。

18日▶政府，財政長期計画「ビジョン2030」の報告書を発表。2011～2020年の潜在成長率は4.3%で，2006～2010年の4.9%よりも0.6ポイント下がる予測。

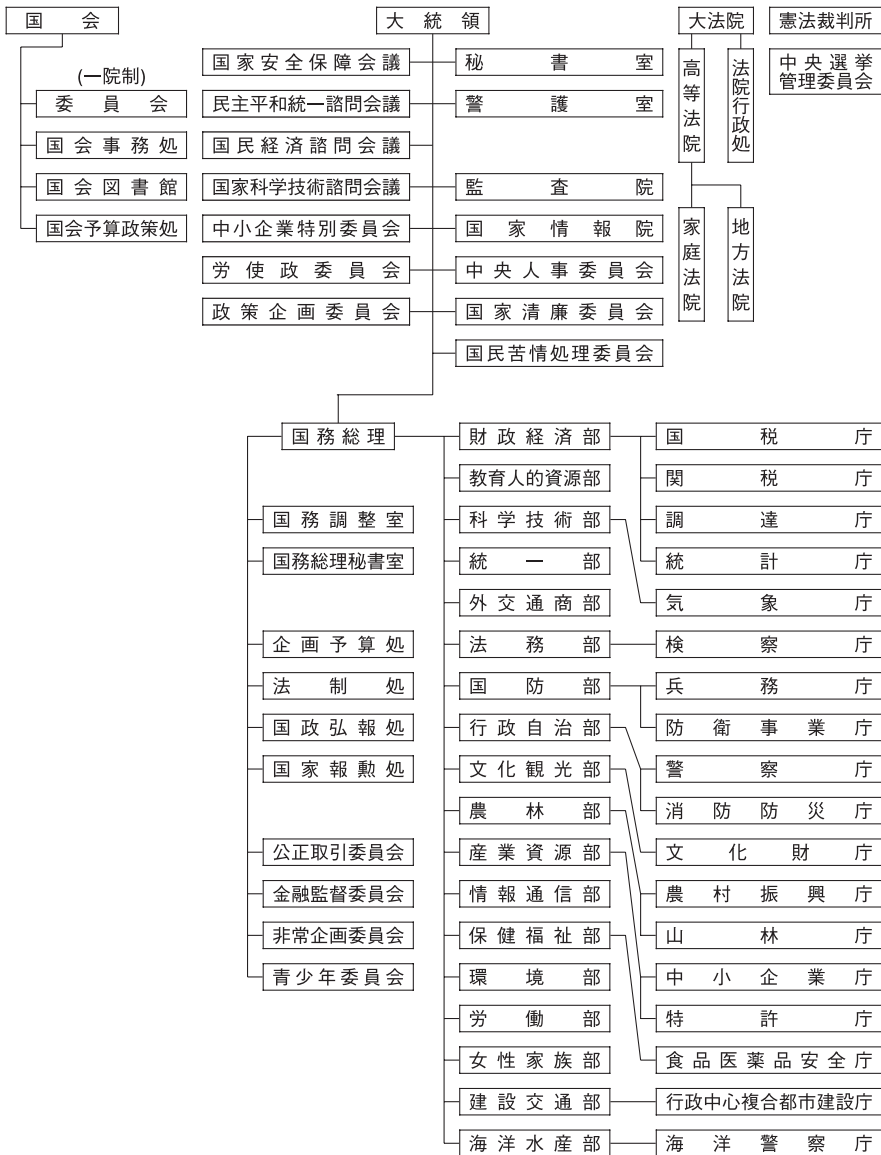
▶6カ国協議，北京で開催(～22日)。

21日▶盧大統領，大統領諮問機関の会議で，作戦統制権の早期返還に歴代軍首脳が反対していることを非難。

22日▶国会，イラクに駐屯している韓国軍ザイトゥーン部隊の派兵延長同意案を可決。同部隊の活動期間を1年延長する一方，派兵規模を2300人から1200人に縮小し，2007年中に撤収計画を策定するよう明記。

28日▶ウリ党の金權泰議長と鄭東泳前議長，来年2月の党大会を経て新党を立ち上げる方針で合意したと発表。

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ (<http://www.president.go.kr>) 等から作成。

② 政府閣僚人名簿(2006年12月末現在)

大統領	盧武鉉
大統領府直屬機関	
秘書室長	李炳浣
大統領警護室長	金世鉦
監査院長	田允喆
国家情報院長	金萬福
中央人事委員会委員長	權五龍
国家清廉委員会委員長	鄭城鎮
国民苦情処理委員会委員長	宋哲鎬
内閣	
國務総理	韓明淑
副総理兼財政経済部長官	權五奎
副総理兼教育人的資源部長官	金信一
副総理兼科学技術部長官	金雨植
外交通商部長官	宋受淳
法務部長官	金成浩
統一部長官	李在禎
国防部長官	金章洙
行政自治部長官	朴明在
文化観光部長官	金明坤
農林部長官	朴弘綬
海洋水産部長官	金成珍
産業資源部長官	丁世均
情報通信部長官	盧俊亨
建設交通部長官	李庸燮
保健福祉部長官	柳時敏
環境部長官	李致範
労働部長官	李相洙
女性家族部長官	張夏眞
軍	
合同参謀議長	金寛鎭
陸軍参謀総長	朴興烈

海軍参謀総長	宋永武
空軍参謀総長	金成一
韓米連合同司令部副司令官	金秉寬

③ 2007年度予算案および基金運用計画案提出にあたっての大統領国会施政演説(抄訳, 2006年11月6日)

(北朝鮮問題)

今、朝鮮半島の平和が深刻な挑戦を受けています。北朝鮮が韓国と国際社会の強い反対と警告にもかかわらず、結局核実験を行ったからです。朝鮮半島の平和は核と両立することはできません。10月9日の北朝鮮の核実験は朝鮮半島の非核化を実現しようとする我が国民と国際社会の望みを打ち砕く容認できない挑発です。

北朝鮮の核はむしろ彼らの体制安定を損ねて深刻な経済的困難だけをもたらすでしょう。また、1991年の朝鮮半島非核化共同宣言と2000年の6・15共同宣言の精神を破って民族の共存を危うくさせています。

核廃棄だけが北朝鮮核問題の根源的で最終的な解決です。政府は国際社会と協力して北朝鮮の核廃棄のために最善の努力を尽くします。政府は北朝鮮の核実験に対する国連安保理の決議を尊重して履行していきます。それとは別に、政府はミサイル発射以後施行された対北支援の中断措置を継続させ、政府レベルの経済協力を保留にするなどすでに北朝鮮の核実験に対して厳重に対処してきました。

北朝鮮の核実験によって引き起こされた朝鮮半島の危機は必ず平和的方法で解決されなければなりません。核問題解決の究極の目的は朝鮮半島の平和と繁栄を確保することにあります。参与政府は平和を最優先の価値として我が国経済の持続的発展に力を尽くします。

政府は国連安保理決議案の精神と趣旨に符合する方向で金剛山観光と開城工団事業を継続させます。これら事業は朝鮮半島の平和と安定の象徴です。開城工団は我が国の中小企業に活路を提供するだけでなく、北朝鮮社会に市場経済の経験を伝授して北朝鮮を開放に導く重要な役割をしています。

(韓米 FTA)

経済開放は避けることのできない大きな流れです。大韓民国が世界10位圏の経済に上りつめたことも開放の力が大きかったのです。

韓米 FTA は先進国へ跳躍するための21世紀の大韓民国の戦略的な選択です。アメリカとの FTA は世界最大市場を安定的に確保するだけでなく、サービス産業の競争力を高め、経済構造を高度化して多くの高付加価値な職を創出する良い契機となるでしょう。

韓米 FTA に対する反対と憂慮もありますが、我が国民の力量なら必ず成功するものと考えます。農業など開放により困難を経験するようになる分野に対してはすでに制度革新と競争力強化のための対策を推進しています。

韓米両国はこれまで4回の交渉を通じて商品譲許・サービス留保案に対する基本原則の合意に達しました。韓米 FTA が速やかにそして必ず妥結されるように最善の努力を尽くします。目標時限に追われて重要な内容を放棄することはないでしょう。交渉過程も国会内に設置された韓米 FTA 特別委員会を中心に十分に公開していきます。

(高齢化問題)

急速な少子・高齢化が経済の躍動性にとって脅威となっており、両極化の深化は社会統合と安定を阻害する恐れがあります。「革新的で活力ある経済」「安全で機会の保障される社

会」「安定して品格ある国家」を成すためには今から準備しなければなりません。ビジョン2030はこのような目標達成のためのひとつの国家戦略です。

成長と福祉が好循環する成長構造へのパラダイム転換が必要です。福祉支出の増加が成長の障害物であるという二分法的な思考を克服せねばなりません。今や福祉は先進国入りするための成長戦略です。大韓民国の経済・社会的成熟度や国民の要求水準などを見ると、教育・住居・老後・雇用に対する不安を解消して革新と人材育成の戦略的接近なしには持続的な成長は達成されません。成長と福祉の調和のとれた発展を通じて民主的市場経済を達成していこうということです。

少子・高齢化政策だけをとてもすでに10年以上対応が遅れました。今すぐに備えをしてもその効果は20~30年後に現れます。未来のための準備と対策は政権次元を離れて今すぐに推進しなければなりません。

(不動産問題)

政府は8・31対策の基本骨格はそのまま維持しながら、不安定な不動産市場を早期に鎮静させるように努力します。

まず、新都市に供給される住宅分譲価格を引き下げて庶民らのマイホーム購入の機会を増やし、新都市周辺の住宅価格の上昇要因とならないようにします。新都市開発の期間も最大限短縮して供給拡大の効果が早期に現れるようにします。これを通じて首都圏地域に毎年30万戸の住宅を蹉躺なく供給します。

政府は現在アパートの分譲原価公開を拡大する方策を検討しています。このような原価公開の拡大が実質的な分譲価格の低下につながるように制度的装置を用意します。

住宅金融分野に対しても指導と監督を強化

します。住宅金融の急激な増加は不動産価格を上昇させるのみならず、金融健全性を弱体化させて国民経済の体質を悪化させます。

不動産市場の安定は国民経済回復と企業競争力強化のための必須要件です。政府はすべての政策的力量を集中させて不動産問題を解決することに最善を尽くします。

(重要法案)

現在国会に係留中の政府提出法案だけでも253に上ります。ここには2004年に提出された非正規職関連3法など12件、2005年に提出された国防改革基本法など65件が含まれています。

国防改革は去る1980年代末から公論化されてきました。今後は法制化を通じて国防改革の確固たる制度的基盤を作らねばなりません。そうしてこそ、どんな状況にも備えることができる自主的防衛力量を高めることができるのです。

非正規職問題は政府と国会がともに解決しなくてはならない改革課題です。去る8月に政府など公共部門は、非正規職問題に対して率先垂範となるべく公共部門の非正規職対策を用意して、無分別な非正規職使用の慣行と勤労条件の改善のために努力しています。

しかし、非正規職問題の解決の糸口を解くためには国会が決断を下さねばなりません。政府は法案が通過するように差別是正機構の設置や雇用保険を含めた社会安全網の拡充などを通じて非正規職保護立法の実効性を高めることに最善を尽くします。

国民年金は重い課題です。導入当時から低負担・高給付の問題を抱えて出発した国民年金法は1998年に一度改定されましたが、構造的な不均衡を解消するには役不足でした。政府は1998年の法改正で導入された財政再計算

制度を根拠に2003年と2004年に年金改革案を提出しましたが、いまだに本格的な審議さえ成り立っていません。年金改革は引き延ばしになるほど問題解決がさらに難しくなるでしょう。国会と政府がともに決断して国民の理解を求めています。

(来年度の国政運営方向)

まず経済分野に対して申し上げます。政府は今後脆弱部門の競争力を強化し、投資活性化とサービス産業の高付加価値化を通じて良質な雇用を創ることで民生経済を速やかに回復させるよう最大限努力します。政府は持続可能な成長の必須要素であるエネルギーの安定的な需給にも力点を置いています。世界各国がエネルギー確保競争に突入した今、我が国も汎政府的な資源拡充努力を通じて石油・ガスの自主開発率を2013年までに18%水準に引き上げます。最近進行が著しい放送通信の融合は21世紀新産業の中心として我が国の未来成長動力を創出する潜在力を持っており、政府は去る7月から国務総理諮問機構として放送通信融合推進委員会を構成し、機構改編、IPTV導入、デジタル放送活性化などの主要懸案に対する政策を用意しています。同時に、付加価値の高いコンテンツ産業を先進国水準に引き上げるよう総合方策も講じていく計画です。

次に科学技術分野に対しては、我が国が持続的に成長するためには絶え間ない技術革新により宇宙・エネルギー・ITなど有望な技術分野で新しい成長源泉を発掘しなくてはなりません。さらに政府はR&D投資の効率性向上のため、事業の評価や管理を成果中心に強化し、投資の優先順位と推進戦略を包括する「国家研究開発中長期総合ロードマップ」を用意します。

社会・福祉分野に対しては、政府は去る6月に少子・高齢化対策連席会議を通じて社会協約を締結し、7月には少子・高齢社会基本計画を用意しました。今後2010年までに総32兆^㉔を投資し、これを着実に履行します。外国に比べて顕著に低い女性の経済活動参加率を高めていかねばなりません。女性の能力開発と差別是正、母性保護のための対策も並行して進めます。障害者の福祉向上のための対策も、障害者差別禁止制度の法制化を検討しています。今年8万人であった高齢者雇用に11万人に大幅に増やし、老人福祉予算を今年より54%増額するなど高齢者の生活の質向上のため持続的に努力します。

21世紀の知識基盤社会において国家競争力の源泉となる人的資源・教育分野に対しては、何より初中等教育の内容充実化と公教育に対する国民の信頼を回復することが急務です。教師の専門性を高めるため教員養成・任用・研修・昇進に至る教員政策全般を改善するほか、所得格差につながる教育格差も必ず解消されなければなりません。

国家均衡発展では、画一的な規制から脱して中央政府と地方自治体が共同で首都圏計画を樹立し、地方自治体が自律的に管理する体制に改善していきます。行政中心複合都市は去る7月に下図となる基本計画を確定したのに続き、現在開発計画を策定しています。革新都市は来年から順次着工して2012年までには公共機関の地方移転が完了するようにします。地方に産業・文化・住居機能が複合された自立都市を建設する企業都市の試験事業も蹉跎なく進行されるよう努力して参ります。

外交・安保分野では、韓米同盟は現在も強固であり今後もそうであります。去る9月の韓米首脳会談で両国は韓国に対するアメリカの防衛公約が確固たるものであることを繰り返

返し確認し、「共同の包括的協力関係」をさらに強化させていくとともに、先月の韓米年例安保協議会では戦時作戦統制権の選取に対して大枠の合意がありました。今後、韓米両国間の緊密な協議を経て朝鮮半島の平和と安全を保障し、対北抑止力を強化する方向で蹉跎なく推進していきます。

(来年度の財政運用方向)

来年度予算はビジョン2030と国家財政運用計画など中長期国家発展戦略を土台として未来成長動力の拡充、国民の基本的ニーズの充足と国家安全の確保に重点を置いて編成し、政府が必ず行わねばならない少子・高齢化対策、両極化解消などを積極的に下支えするように計画しました。来年の予算と基金案の総収入は今年より7.0%増加して251兆8000億^㉔、総支出は6.4%増加して238兆5000億^㉔規模です。

R&D 予算は来年度予算のうち最も増加率の高い10.5%水準に増額して9兆8000億^㉔を割り当て、核心技術分野と基礎分野の研究に対する支援を拡大します。教育分野は優秀な人的資源を育成するように今年より7.4%増加の30兆9000億^㉔を割り当てました。SOCを含む公共部門の建設投資は財政、公企業投資、民間資本を活用した投資などを合わせて今年より7%以上拡大します。また、国民の基本的ニーズの充足を通じて福祉と成長の好循環構造を作るため保育・住居・医療などに対する支援を強化します。さらに、国防分野は今年の22兆5000億^㉔から24兆7000億^㉔へ9.7%拡大して国防改革を蹉跎なく推進します。今後も政府は力強い歳出構造調整と予算効率化を通じて国民の税金が浪費されないよう最善を尽くします。

主要統計

韓 国 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人 口(年央推計, 1,000人)	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297
経 済 活 動 人 口(1,000人)	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	2.3	4.1	2.7	3.5	3.6	2.7	2.2
失 業 率(%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5
為替レート(1ドル=ウォン)	1,130.6	1,290.8	1,251.2	1,191.9	1,144.7	1,024.3	955.5

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

2 支出別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消 費 支 出	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	430,077.0	431,962.4	446,802.0
政 府	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,876.8	83,895.2	87,529.1
民 間	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	349,200.2	348,067.2	359,272.9
総 資 本 形 成	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	194,578.9	203,859.1	206,632.2
総固定資本形成	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	199,047.9	203,187.9	207,827.9
在庫増減	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-4,469.0	671.1	-1,195.7
財・サービス輸出	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	300,824.3	359,709.5	390,417.6
財・サービス輸入	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	264,929.7	301,718.5	322,530.9
国内総生産(GDP)	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	721,491.4
統計上の不一致	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	2,104.3	183.1	170.5
GDP 成 長 率(%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.0

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2006年版。

3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農業・漁業・林業	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	25,258.5	25,223.1
鉱業・採石	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,946.5	1,917.2
製造業	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	194,885.6	208,518.7
建設業	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,459.1	51,522.0
電気・ガス・水道	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	17,035.3	18,390.4
運輸・通信	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,808.6	52,892.6
卸売・小売	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,471.4	60,751.9
金融・保険	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,211.5	48,332.2
不動産・事業サービス	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,690.0	76,574.9
行政サービス	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,838.1	32,662.1
教育サービス	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,813.6	30,146.7
保健・社会福祉	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,965.2	14,796.4
その他サービス	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,368.3	20,895.7
国内総生産(GDP)	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,995.5	721,491.4

(出所) 表2に同じ。

4 国(地域)別貿易

(単位:100万ドル)

	2003			2004			2005			2006*		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
中国	35,109.7	21,909.1	13,200.6	49,763.2	29,584.9	20,178.3	61,915.0	38,648.2	23,266.8	63,292.9	44,092.7	19,200.1
日本	17,276.1	36,313.1	-19,036.9	21,701.3	46,144.5	-24,443.1	24,027.4	48,403.2	-24,375.7	24,128.1	47,220.3	-23,092.2
アメリカ	34,219.4	24,814.4	9,405.0	42,849.2	28,782.4	14,066.8	41,342.6	30,585.8	10,756.7	39,450.1	30,988.0	8,462.1
台湾	7,044.6	5,879.6	1,164.9	9,844.2	7,312.3	2,531.9	10,862.9	8,049.6	2,813.4	11,810.3	8,541.0	3,269.3
ドイツ	5,603.3	6,821.7	-1,218.4	8,334.2	8,485.6	-151.3	10,304.0	9,774.2	529.8	9,293.6	10,240.6	-947.0
香港	14,653.7	2,735.4	11,918.3	18,127.1	3,268.2	14,858.9	15,531.1	2,043.1	13,488.0	17,400.7	1,938.4	15,462.3
オーストラリア	3,272.1	5,915.8	-2,643.7	3,378.5	7,437.7	-4,059.3	3,812.1	9,859.6	-6,047.5	4,355.6	10,082.4	-5,726.8
シンガポール	4,636.0	4,089.8	546.2	5,653.5	4,460.5	1,193.0	7,406.6	5,317.7	2,089.0	8,657.8	5,426.3	3,231.4
インドネシア	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,677.7	6,368.1	-2,690.4	5,045.6	8,184.4	-3,138.9	4,454.9	8,052.2	-3,597.3
マレーシア	3,851.8	4,249.1	-397.4	4,480.4	5,678.7	-1,198.2	4,608.2	6,011.6	-1,403.5	4,591.6	6,536.5	-1,944.8
インド	2,853.0	1,232.7	1,620.2	3,632.0	1,850.0	1,782.0	4,597.8	2,112.1	2,485.8	5,089.0	3,235.3	1,853.7
対世界	193,817.4	178,826.7	14,990.8	253,844.4	224,462.7	29,382.0	284,418.7	261,238.3	23,180.5	296,810.7	281,808.7	15,002.0

(注) *2006年の数値は11月までの累計。

(出所) 韓国関税庁ホームページ(<http://english.customs.go.kr>)。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常収支	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5	28,173.5	16,558.5
財・サービス収支	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8	29,522.7	20,380.8
商品収支	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0	37,568.8	33,473.0
輸出	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2	257,710.1	288,995.6
輸入	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2	220,141.3	255,522.6
サービス収支	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2	-8,046.1	-13,092.2
所得収支	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3	1,082.8	-1,320.1
経常移転収支	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6	-2,432.0	-2,502.2
資本収支	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4	7,598.8	490.5
投資収支	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8	9,351.6	2,803.5
直接投資	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0	4,588.3	26.3
証券投資	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5	8,619.3	-1,318.7
その他投資	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7	-3,856.0	4,095.9
その他資本収支	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4	-1,752.8	-2,313.0
外貨準備増減	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4	-38,710.5	-19,806.3
誤差脱漏	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5	2,938.2	2,757.3

(出所) 表2に同じ。

6 国家財政

(単位:10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総収入	135,811	144,033	158,712	171,945	178,760	191,488
総支出・純融資	129,284	136,765	136,046	164,303	173,538	186,398
うち純融資	19,841	10,077	436	-2,509	1,398	3,028
統合財政収支	6,527	7,268	22,666	7,642	5,222	5,090
補填財源(国内)	-6,111	-6,834	-22,103	-1,484	-2,592	-2,307
補填財源(海外)	-416	-434	-563	-6,159	-2,630	-2,783

(出所) 表1に同じ。